

施策評価シート (平成23 年度の振り返り、総括)

作成日 平成24年 06月 27日

施策 No.	40	施策名	開かれた市政の推進
主管課名	秘書課	電話番号	0285-83-8100
関係課名	総務課、企画課、議事課、生涯学習課		

施策の対象	1)市民 2)世帯数 3)市内事業所数 (事業所・企業統計調査(平18)、経済センサス(平21)による)								
対象指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	26年度見込
人口	人				83,392	82,997	82,584	82,136	85,500
世帯数	世帯				28,008	27,961	28,007	27,591	30,800
事業所数	箇所				3,698 (平18)	3,784 (平21)	3,784 (平21)	3,784 (平21)	

施策の意図	・地域に開かれた市民参画による市政の推進。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙を読んでいる市民の割合は、「市政についての情報をどのような方法で入手していますか」との設問に、広報もおかを選択した人の割合。(市民意向調査)</li> <li>・市長へのメール・手紙によって、市政の参加意識、情報の公開の市民への浸透度や市政に対する関心度が捉えられる。(秘書課)</li> <li>・政策立案に参加している市民の割合は、各種委員のうち公募による委員の占める割合。(総務課)</li> </ul>								
成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	26年度基本計画目標値
広報紙を読んでいる市民の割合	%				82.8	87.9	83.0	83.2	89.0
市長との話し合い事業参加者	人				418	636	453	240	600
市長へのメール・手紙件数	件				115	170	198	174	120
政策立案に参加している市民の割合	%				24.6	22.8	25.8	26.2	30.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民と情報を共有し、より積極的に市政に参加してもらう。</li> <li>・行政からは、市民が市政に参加する意識を持ってもらうよう適宜、適切な情報を発信する。</li> </ul>								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・ 市政情報を入手するために広報紙を見ている人の割合は、市町合併の影響があったと見られる21年度を除けば、ほぼ横ばいの状況である。また、市民の市政への参加度の指標の一つである市長との話し合い事業については、23年度は震災等の影響もあり、例年10回程度開催していたものが6回開催に減少したため、参加者数も減少する結果となったが、もう一つの指標である各種審議会等の公募委員の割合は徐々にではあるが増加している。

（2）近隣他市との比較

・ 県内状況・・・広報紙、ホームページは県内14市、ケーブルテレビは7市、週報発行は1市（真岡市）で実施している。

（3）住民期待水準との比較

・ 社会情勢の変化に伴い、地域社会の人間関係も希薄になる傾向が進み、自治会の加入率の低下などの問題が生じている。また、インターネットの普及により、新聞の購読世帯数も毎年減少する傾向にある。このため、自治会住民に配布している広報紙の内容を、市のホームページに登載したり、ウィークリーニュースもおかの内容をケーブルテレビで放映するなどの取り組みを通して、市政情報の市民への周知を図っている。また、市民に市政への関心を高めていただくために、直接市政に参画できる各種審議会の公募委員の導入を推進している。こうした中、市民意向調査の結果によれば、市政に関する情報を広報紙から入手している市民の割合は、新聞等の情報メディアを含めた中でも83.2パーセントを占めており、市政情報の発信手段としての役割を概ね果たしていると言える。また、広報紙等から市政情報を得られていると感じている人の割合は71.2パーセントであるが、前年度（70.5%）と比較すると僅かではあるが増加している。

・ 市議会については、市民意向調査によれば、広報紙である議会だよりを概ね4人に3人の割合で読んでいるという結果が出ているが、さらに議会活動や審議結果の公開を推進するため、議会審議のケーブルテレビでの中継や、会議録のホームページでの公開を実施している。

23年度の  
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

広報活動

- ・ 広報紙、市政こよみ、ウィークリーニュースもおか、議会だよりの定期的な発行及びケーブルテレビ、ホームページを活用して、常に市政に関する情報の提供を行った。
- ・ 市民が読みやすく、親しみやすい紙面の広報紙を発行するため、広報モニター（10人）を委嘱し、意見や感想を聞いて改善に取り組んだ。
- ・ 市内金融機関窓口を広報紙と市政こよみを、コンビニエンスストアにウィークリーニュースをそれぞれ置いて、市民が市政などの行政情報を入手できる機会を増やした。
- ・ 市長の定例記者会見を開催（年4回）し、市政情報を県内の新聞・テレビ等報道各社に配信して、それらを購読・視聴している市民に広く情報提供を行った。

広聴活動

- ・ 市長へのメール93件、市長への手紙81件を受理し、署名のあるものについては回答した。
- ・ 市長との話し合い事業（自治会単位で市長と地域住民との話し合いを実施）年間6回実施した。

情報公開と市民の市政参加

- ・ 入札公開、予定価格の事前公表及び市長交際費の公表を行った。
- ・ 市民意向調査を毎年実施して、市勢発展長期計画に基づき実施している施策の成果指標の参考としている。
- ・ 市民行政評価会議を開催して、市の重点施策等の評価を実施した。（起22年度7施策、23年度8施策）
- ・ 各種審議会等委員の公募。（23年度：男女共同参画審議会（3人）、図書館協議会（3人）、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定懇話会（4人）の委員を公募した。）
- ・ パブリックコメント制度の実施。（23年度：第5期真岡市高齢者保健福祉計画介護保険事業計画（案）、第2次真岡市男女共同参画社会づくり計画（案）、真岡市総合運動公園基本計画（案）、真岡市住宅マスタープランの見直し（案）、の4案で実施した。）

23年度の  
評価結果

### 3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・市民の望む情報を的確に提供できるよう広報の充実を図る。
- ・ホームページのPRなどにより市政の情報を十分に共有していると感じる市民を増やす。
- ・パブリックコメント制度、公募委員の拡充などにより市政に参加していると感じている市民を増やす。
- ・市民意向調査を毎年実施して市民の意向を的確に把握し、その結果を市政に反映させていく。
- ・市内全域に放送エリアが拡大したケーブルテレビを、市政情報の発信手段として活用するため、行政情報番組の充実を図る。

23年度の  
評価結果

補足事項